

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧(令和2年度実施計画分)

(単位:千円)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ	実施状況・効果
					臨時交付金	
1	新型コロナウイルス感染症対策関連製品供給体制構築事業	産業労働部	県内医療現場等の医療資材不足を解消するため、医療従事者向けの防護服等の生産・供給体制を構築する県内企業に対し、設備導入費等を助成	100,000	100,000	医療従事者向けの防護服等の生産・供給体制を構築する県内企業に対し、製造装置などの設備導入費等を助成し、医療資材不足の解消に寄与した。 ・助成実績: 11事業者
2	新型コロナウイルス感染症予防対策物資購入事業	危機管理部	医療機関や県機関での新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、個人防護具等を購入	299,201	299,201	アイソレーションガウンやマスク等の衛生資材が不足する医療機関に必要な資材を配布し、医療体制等を維持するとともに、県庁等にサーモグラフィを設置するなど来庁者及び職員の感染拡大防止に寄与した。 ・アイソレーションガウン6.8万枚、マスク82万枚、サーモグラフィ14個等
3	新型コロナ対応医療機器等整備事業	健康福祉部	医療機関での新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を強化するため、患者受入に必要な施設整備等に対し助成	841,147	841,147	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関に対し、臨時病室等の改修や患者受入のための備品等の導入経費を助成し、患者受入体制の強化に寄与した。 ・助成実績: 44医療機関
4	周産期診療体制整備事業	健康福祉部	新型コロナウイルスに感染した妊婦の受入体制の強化するため、総合周産期母子医療センター等が行う妊婦・新生児専用医療器材の購入等に対し助成	300	300	妊婦・新生児専用医療器材の購入等に対し助成し、新型コロナウイルスに感染した妊婦の受入体制の強化に寄与した。 ・助成実績: 1医療機関
5	オンライン診療導入支援事業	健康福祉部	新型コロナウイルスの院内感染を防止するため、オンライン診療を導入する医療機関に対し導入・運用経費を助成	3,961	3,961	オンライン診療を導入する医療機関に対し導入・運用経費を助成した。 ・助成実績: 32医療機関
6	新型コロナ患者受入医療機関支援事業 (感染患者受入促進協力金)	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症患者の受入れを促進するとともに、地域の医療体制を維持するため、感染リスクを抱えながら患者を受け入れる医療機関に対し協力金を支給	288,000	288,000	医療機関に協力金を支給し、感染患者の受入れ促進、地域の医療体制の維持に寄与した。 ・支給実績: 36医療機関

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
7	新型コロナウイルス感染症患者医療費負担事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症患者の医療費負担の軽減を図るため、感染症診査協議会を開催	2,983	2,983	入院医療費を公費負担する前提として入院勧告を実施するに当たり、感染症法第24条の規定により、保健所単位で設置する感染症診査協議会の審議が必要になるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催数が増加しても体制を維持できた。 ・開催回数: 349回
8	保健福祉事務所対応体制維持・強化事業	健康福祉部	保健福祉事務所における感染症対応体制を強化するため、遺体搬送に必要な非透過性納体袋の購入等を実施	9,500	9,500	遺体搬送のほか、検査業務に要する消耗品等を購入し、保健所業務の維持に寄与した。
9	新型コロナウイルス感染症対策専門家懇談会運営	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対策等について専門家から意見聴取を実施	4,494	4,494	新型コロナウイルス感染症対策を打ち出すに当たり、専門家の視点を交えた検討を行うことができた。 ・開催回数: 47回
10	学校臨時休業に係る学校給食対策事業	教育委員会	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける学校給食関連事業者等を支援するため、特別支援学校の臨時休業に伴い生じた食材の処分費等に対し助成	70	70	県立特別支援学校の給食費キャンセル料を補填することで、地域の学校給食関係事業者を支援し、学校給食の安定的な供給を維持した。 ・対象事業者: 1団体 ・対象校: 特別支援学校1校
11	新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業	企画振興部 健康福祉部 産業労働部	県民一人ひとりに新型コロナウイルスの感染防止策の徹底等の行動変容を促すとともに、県内需要を喚起し、困難に直面している県内各種産業を応援するための情報発信を実施	31,823	31,823	【企画振興部】 ウェブ、テレビ、新聞、動画を使って新型コロナ関連情報を広報した。 ・ウェブ広告: 約8,900万回(表示回数)、約9万回(総クリック数) ・テレビ広報: 県内ケーブルテレビ41局に8本の動画を提供・放送 ・雑誌「KURA」に掲載 【健康福祉部、産業労働部】 テレビ、新聞、ラジオ等を使って新型コロナ関連情報を広報した。 ・テレビCM: 988回放送 ・新聞広告: 8回 ・ラジオ: 20回放送 ・駅前ビジョン: 2か所計232回放送 ・チラシ、ポスター: 4回作成 ・広報ツール: 30点作成

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
12	業務継続環境整備事業	企画振興部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても、県職員間で迅速かつ円滑に情報共有するため、タブレット端末を導入	995	995	タブレット端末36台を導入し、感染症拡大時における業務継続環境を整備した。
13	中小企業融資制度資金	産業労働部	中小企業者等の資金繰りを支援するため、市町村と協働し、中小企業者等の信用保証料に対し助成	146,345	117,279	信用保証料を助成し、中小企業者の経営の安定に寄与した。 ・助成実績：1,264事業者(No.13、45、60を合算)
14	新型コロナウイルス発生事業所経営支援事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染防止の観点から事業者名を公表し、一時閉鎖を余儀なくされた事業者の持続的な経営を支援するため、雇用調整助成金の対象とならない人件費等に対して助成	345	345	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から事業所名が公表され、一時的な閉鎖を余儀なくされた事業者の持続的な経営及び感染防止対策に寄与した。 ・助成件数：2件
15	県・市町村連携 新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県からの休業要請等に協力した事業者や自主的に営業を休止した宿泊事業者等に対し協力金を支給	3,619,758	2,414,958	県の要請に応じて休業等を実施した中小事業者・個人事業者(延べ 12,048事業者)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
16	お宅に届く信州の名産品"信州ふるさと割"事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響を受ける県内事業者を支援するため、インターネット通販サイト「NAGANOマルシェ」において商品を紹介し、割引販売することで、価格競争力を高め、県産品の販売を促進	38,629	38,629	インターネット通販サイト「NAGANOマルシェ」において、県産品の割引販売を実施した。 ・掲載事業者(品目)数：212事業者(771品目) ・総売上額：100,934,149円
17	生活経済対策有識者懇談会運営費	危機管理部	県民生活や県内経済への影響を最小限とするため、専門家からの意見聴取を実施	710	710	法律、県民生活、経済等の各分野に関する有識者や市町村関係者等で構成される懇談会を開催することにより、県民生活や県内経済への影響を把握し、影響の最小化を図った。 ・懇談会：計9回 ・懇談会(書面)：計3回
18	飲食・宿泊業クラウドファンディング活用応援事業費	産業労働部	売上が落ち込んでいる飲食店等を支援するため、クラウドファンディングを活用して食事券を販売する団体に対し、クラウドファンディング手数料等を助成	16,842	16,842	クラウドファンディングを活用した資金調達を実施する団体に対し、手数料など必要な費用の一部を支援した。 ・助成実績：5件 ・総資金調達額：55,449,671円

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
19	県立学校の教育用タブレット端末等整備事業費	教育委員会	GIGAスクール構想の実現に向け、県立学校のICT環境整備を前倒しするとともに、学校の臨時休業期間中のオンライン学習環境を整備するため、タブレット端末やモバイルルータの購入等を実施	392,278	392,278	県立中学校・高等学校向けのタブレット端末5,726台及び県立特別支援学校向けのタブレット端末886台の購入や、県立中学校・高等学校・特別支援学校向けのモバイルルータ280台の購入を実施し、ICT学習環境を整備した。
20	Eラーニング基盤整備による学習支援事業	教育委員会	学校の臨時休業期間中のオンライン学習環境を整備するため、インターネット上に学習教材を登録するプラットフォームや教材閲覧システムの導入等を実施	21,780	21,780	E-Learningのプラットフォームに授業動画500本以上を掲載し、学校の臨時休業期間中のオンライン学習環境を整備した。
21	「新型コロナ対策推進宣言の店」事業	産業労働部	新型コロナ感染防止対策のための事業者への助言や「新型コロナ 対策推進宣言の店」ステッカーの配布により、県民の消費喚起を促進	2,499	2,499	飲食店等の需要喚起を図るため、新型コロナ感染防止対策を行うことを宣言した店舗にステッカー及びポスターを配布した。「新型コロナ推進宣言の店」として県民に利用促進のPRを行った。(推進宣言登録事業者 6,517者)
22	地域支え合い観光緊急事業(観光振興地域協働事業)	観光部	県内限定の観光客受入再開に向け、観光推進団体や旅館組合、商工団体が取り組む新たな生活様式に合ったサービス提供に必要な経費に対し助成	65,347	65,347	地域のDMO等が関係者と協働して実施する観光誘客に向けた緊急対策への助成(助成件数:34件)を通じ、コロナ禍での誘客促進に寄与した。
23	宿泊予約延期クーポン券発行事業	観光部	新型コロナウイルス感染症終息後の観光需要の喚起に向け、宿泊予約をキャンセル又は先送りした県外観光客に対し、7月以降に利用可能な割引クーポン券を販売	12,917	12,917	宿泊予約のキャンセルを余儀なくされた県外からの宿泊者に対する宿泊クーポンの発行(利用数:2,921枚)を通じ、観光需要の回復に寄与した。
24	在宅勤務環境等整備事業	企画振興部	在宅勤務等の推進による業務継続体制の強化を図るため、パソコン・タブレット端末用SIMカードを導入	12,745	12,745	タブレット端末用SIMカード34枚、PC用SIMカード485枚を導入し、職員の在宅勤務環境を整備した。
25	一般管理費(緊急雇用)	総務部	企業等からの採用内定の取消しや解雇、失業した労働者等の緊急雇用、新型コロナウイルス感染症対応を行う職場に会計年度任用職員等の配置を実施	34,522	34,522	企業等からの採用内定の取消しや解雇、失業した労働者等を雇用した。 ・雇用人数:61人

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
26	一般管理費(臨時的任用職員)	総務部	新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務量増加に対応するため保健福祉事務所、環境保全研究所に臨時的任用職員を雇用	81,449	81,449	保健福祉事務所、環境保全研究所に臨時的任用職員を雇用した。 ・雇用人数: 48人
27	一般管理費等(超過勤務手当)	総務部等	新型コロナウイルス感染症への対応を行った常勤職員に超過勤務手当を支給	220,705	220,705	新型コロナウイルス感染症への対応を行った常勤職員の時間外勤務に対し、超過勤務手当を支給した。 ・コロナ対応超過勤務時間: 約107,000時間
28	一般管理費(特殊勤務手当)	総務部	新型コロナウイルス感染症患者の搬送や濃厚接触者からの検体採取等に従事した職員に特殊勤務手当を支給	7,462	7,462	新型コロナウイルス感染症感染者等と接して行う業務等について、作業の特殊性を考慮し、新型コロナウイルス感染症対応作業手当を支給した。 ・勤務回数: 延べ5045回
29	「産業・雇用総合サポートセンター」事業	産業労働部	事業者向けに国・県の産業支援策について相談から申請書類の作成まで支援する総合サポートセンターを設置	4,536	4,536	新型コロナウイルス感染症により、影響を受ける事業者が必要な支援を受けられるよう各地域振興局に設置し、相談対応や各種支援施策の申請サポートを行った。 ・相談件数: 12,494件
30	緊急就労支援事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症による失業者等の就労を支援するため、長野県社会福祉協議会と連携し、失業者等を受け入れる事業所に対し受入期間中の人件費を助成	30,000	18,760	新型コロナウイルス感染症によって離職を余儀なくされた者に対して、まいさぼ等における就労支援を行うとともに、上記者を雇用した事業者に対して、一定期間の人件費を補助したことにより、生活困窮者の生活安定に寄与した。 ・助成実績: 130件
31	安全・安心なバス・タクシー支援事業	企画振興部	公共交通機関での新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、バス・タクシー事業者の飛沫感染防止シートの購入や広報経費に対し助成	245,140	245,140	県内バス・タクシー事業者(270者)に対し、飛沫感染防止シート設置等の感染防止対策に係る費用を支援し、バス・タクシー車内における三密回避に寄与した。
32	松本空港定期便運航特別支援事業	企画振興部	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける松本空港における国内定期便の運航継続を支援するため、航空会社の運航経費(航空機誘導、旅客誘導等)に対し助成	10,580	10,580	松本空港に国内定期便を就航する航空会社に対して、運航経費の一部の補助を行うことにより、国内定期便の早期の運航回復、国内定期便の維持を図ることに寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
33	地域支えあいプラスワン消費促進事業	企画振興部	消費の落ち込みの影響を受けている地域の事業者を県民一丸となって応援するとともに、「新しい生活様式」への対応を促進するため、市町村が地域の実情に応じて実施する商品券等発行事業を助成	4,875,510	4,875,510	県内76市町村に対して、補助金を交付し、地域の実情に応じた消費喚起のために行う商品券等発行事業を支援した。
34	私立専修学校・各種学校衛生消耗品整備事業	県民文化部	私立専修学校・各種学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、手洗い用消毒液やマスク等の衛生関係消耗品の購入に対し助成	930	930	消毒液やマスク等の衛生関係消耗品等の購入助成により、私立専修学校・各種学校における感染拡大防止に寄与した。 ・助成実績：20法人26校 930千円
35	長野県産品の輸出拡大に向けたマッチングサイト活用による支援事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により海外販路の開拓機会を失っている事業者を支援するため、県産品マッチングサイトの多言語対応改修等を実施し、海外バイヤーとの商談や海外販路開拓の機会を創出	5,445	5,445	県産品マッチングサイトを改修し、海外版として英語、中国語(簡体)の作成を行った。 ・サイト改修件数：1件 ・サイト掲載による海外発信商品数：0品目→116品目
36	長野県民支えあい観光産業緊急支援事業	観光部	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光産業を支援するため、県民向けの宿泊割引や地域観光クーポン等による宿泊・日帰り旅行支援を実施	570,896	570,896	宿泊旅行代金の割引支援(利用数：81,700人泊)、地域の観光体験や土産物店等で利用可能な観光クーポン券の割引販売(利用数：503,085枚)等の実施を通じ、観光需要の回復に寄与した。
37	新型コロナウイルス感染症予防対策物資購入事業	危機管理部	医療機関や県機関での新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、个人防护具等を購入	94,905	94,905	フェイスシールドや非滅菌手袋等の衛生資材が不足する医療機関に必要な資材を配布・備蓄し、医療体制等を維持するとともに、警察署等に呼気中アルコール感知器を導入するなど職員の感染拡大防止に寄与した。 ・フェイスシールド5.1万個、非滅菌手袋280万枚、呼気中アルコール感知器269個等
38	コロナ特別対応型持続化支援事業	産業労働部	「新しい生活様式」に適応した事業形態への転換を促進するため、小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)の交付決定を受けた小規模事業者等の非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備費等に対し助成	70,000	70,000	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う販路開拓等の取組を支援し、小規模事業者等の非対面型ビジネスモデルへの転換やテレワーク環境の整備などが促進された。 ・助成実績：1,340件(No.38、163を合算)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
39	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	産業労働部	失業者等の正規雇用化を支援するため、県内企業とのマッチングを行うとともに、職場実習中の研修生に対する給与支給等を実施	33,262	33,262	コロナの影響による失業者、非正規労働者の正規雇用就職の支援を行った。 ・事業参加者:143名 ・職場見学参加者:89名 ・職場実習決定者数:30名 ・正規雇用決定者数22名
40	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	健康福祉部	介護・福祉サービスの提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症が発生した社会福祉施設等(入所施設)に対し、介護福祉士等の職員派遣に必要なかかり増し経費を助成	1,273	1,273	応援派遣要請のあった7法人に対し職員を派遣し、コロナ過におけるサービス継続支援を行った。
41	地域支え合い活動緊急支援事業	県民文化部	NPO法人等が困難を抱える方への活動支援を継続できるよう、長野県みらい基金と協働し、新型コロナウイルスへの対応に必要な経費を助成	6,000	6,000	県内の公共的活動を行っている42団体に対して、長野県みらい基金と協働して、新型コロナウイルスへの対応に必要な経費を助成した。
42	新型コロナウイルス感染症対応に係る特殊勤務手当支援事業	健康福祉部	医療従事者等の処遇改善を図るため、医療機関が医療従事者等に支給する特殊勤務手当相当額に対し助成	88,363	28,158	医療従事者に新型コロナウイルス感染症対応に係る手当等を支給した35事業者(41医療機関)に対し、その手当等の一部を助成した。
43	国内誘客回復緊急事業	観光部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で減少した観光需要の早期回復を図るため、「Go To Travel」キャンペーンと併せて小規模宿泊施設の宿泊割引・連泊割引や、地域観光クーポン券の販売、県内貸切バス・観光タクシーの運行経費に対する助成等を実施	391,233	391,233	小規模な施設に宿泊する場合の宿泊代金の割引支援及び観光クーポンの配布(利用数:10,871人泊)、同一施設に3連泊以上宿泊する場合の宿泊代金の割引(利用数:10,283人泊)、地域の観光体験や土産物店等で利用可能な観光クーポン券の割引販売(利用数:207,396枚)等の実施を通じ、観光需要の回復に寄与した。
44	伝統的工芸品産業新規就労者定着促進事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売り上げが前年同月比で50%以上減少している伝統工芸品製造事業者に対し、新規就労者の人件費や研修等に必要な経費を助成	9,000	9,000	伝統工芸品製造事業者に対し、新規就労者の人件費や研修等に必要な経費を助成し、伝統的工芸産業の技術伝承と雇用の維持に寄与した。 ・助成実績:10事業者
45	中小企業融資制度資金	産業労働部	中小企業者等の資金繰りを支援するため、市町村と協働し、中小企業者等の信用保証料に対し助成	298,799	298,799	信用保証料を助成し、中小企業者の経営の安定に寄与した。 ・助成実績:1,264事業者(No.13、45、60を合算)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	実施状況・効果	
					うち新型コロナ 臨時交付金	
46	コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業	産業労働部	新型コロナウイルスの影響により職を失った方と人材が不足している事業者をマッチングし、失業者や事業者を支援するため、地域振興局の「就業支援デスク」を強化	41,134	41,134	新型コロナウイルス感染症等による失業者と人手不足業界等の事業者のマッチングについて、人材会社に委託して伴走型での支援を実施することで、長期的な失業者減少に寄与した。 ・申込者数：1020名 ・就業者数：368名
47	ICT人材育成・活用促進実証事業	企画振興部	「新しい生活様式」の実践・定着を図り、ICTに係る人材育成と利活用を促進するため、教育現場等に学生を派遣	2,396	2,396	ICTの活用が求められる学校現場において、県内大学生8人が課題把握やICT活用マニュアルの作成、勉強会（県下教員延べ75人が参加）等を実施し、ICT活用提案力や課題解決力を育むことで、県内におけるICT人材の育成やICTの利活用促進に寄与した。
48	観光関連サービス業等生産性向上支援事業	産業労働部	観光関連等中小企業者が共同して生産性を向上し、「新しい生活様式」に適応した営業活動を展開するため、インターネットやSNSを活用した販売による新たな販路開拓、完全予約制への移行等に必要な設備やシステム構築費等に対し助成	266,793	253,344	観光関連等中小企業者による、生産性の向上や営業力強化のための新たな取組みを支援した。 ・助成実績：117件
49	新型コロナウイルス危機突破支援事業	産業労働部	業種別ガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症の感染防止策に取り組む小規模事業者に支援金を支給	648,043	647,585	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、顧客との密接な接触を避けることが難しい業種の小規模事業者において、業種別ガイドラインの内容に沿った感染防止対策の向上に寄与した。 ・助成実績：6,470件
50	山小屋応援事業	観光部	登山道の維持管理や救助対応等を行う山小屋の公益的機能の維持や新型コロナウイルス感染症の感染防止策を支援するため、山小屋に支援金を支給	31,500	31,500	登山者の入込抑制のため、県が休業等の検討を依頼した山小屋のうち希望のあった105件の山小屋に対して協力金を支給し、事業継続を支援するとともに新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
51	学習指導員追加配置事業	教育委員会	学校再開後、未指導分の補習や一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うための学習指導員を配置	25,371	22,338	小中・義務教育学校381校、県立高等学校71校、県立特別支援学校18校に学習指導員等962名を追加配置し、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業等に伴う未指導分の補習等を実施した。
52	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業	教育委員会	学校再開後、未指導分の補習や分散登校等への対応により教員の業務負担が増加するため、教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置	92	50	小中・義務教育学校306校、県立高等学校56校、県立特別支援学校18校にスクールサポートスタッフ380名を追加配置し、学習プリントの準備、採点業務や来客・電話対応等、教員をサポートすることにより教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制づくりを図った。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	実施状況・効果	
					うち新型コロナ 臨時交付金	
53	私立学校等授業料軽減事業	県民文化部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により家計状況が急変した世帯の児童生徒の修学機会を確保するため、授業料を減免した専門学校を設置する学校法人に対し助成	1,480	1,480	私立専門学校に在学する生徒の保護者等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自己の責めによらない失業又は収入の減少等の家計急変により授業料の納付が困難となった場合に、当該保護者等を支援した学校法人に対して助成することで、修学を維持できる環境を整えた。 ・助成実績：1法人4校 1,480千円
54	私立高等学校等遠隔授業環境整備事業	県民文化部	私立高等学校等での遠隔教育を推進するため、タブレット端末等の整備費に対し助成	8,111	8,111	私立高等学校等が、遠隔授業実施に必要な機械器具等の整備に対して助成することで遠隔教育を推進した。 ・助成実績：14法人16校 8,111千円
55	看護師養成所遠隔授業等環境整備事業	健康福祉部	看護師等養成所の遠隔教育環境等を整備するため、タブレット端末等の購入費等に対し助成	2,221	2,221	県内看護師等養成所7校が、遠隔授業の実施に必要なWebカメラやモバイルルーター等の整備を実施した。
56	クラスター発生エリア商店街等支援事業	産業労働部	県又は長野市がPCR等検査を集中的に実施することとしたエリアに所在する商店街等を支援するため、感染拡大防止対策や風評被害防止対策に必要な経費を助成	8,362	8,362	新型コロナウイルスの感染者が多く発生したエリアが所在する2市1町に対して補助を行い、商店街等19団体において、消毒液や消毒液噴霧器の配布等による感染防止対策の徹底及び感染防止対策のPRIによる風評被害の防止が図られた。
57	新型コロナウイルス発生店舗名公表支援事業	産業労働部	事業者の持続的な経営を支援するため、県又は長野市が従業員の感染について公表し、一時閉鎖した事業者に対し支援金を支給	1,200	1,200	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から事業所名が公表され、一時的な閉鎖を余儀なくされた事業者の持続的な経営及び感染防止対策に寄与した。 ・助成実績：4件
58	発熱患者等診療体制確保事業	健康福祉部	季節性インフルエンザの流行期における新型コロナウイルス感染症の検査体制を確保するため、検体採取等を行う地域の医療機関等に対し協力金を支給	252,500	237,000	自院で検体採取・検査が可能な医療機関を募ることにより、検査体制の確保に寄与した。 ・協力金支給医療機関：220機関 ・協力金支給医師会：21団体
59	新型コロナウイルス感染症対策関連製品供給体制構築事業	産業労働部	県内医療現場等の医療資材不足を解消するため、医療従事者向けの防護服等の生産・供給体制を構築する県内企業に対し、設備導入費等を助成	12,921	12,921	医療従事者向けの防護服等の生産・供給体制を構築する県内企業に対し、製造装置などの設備導入費等を助成し、医療資材不足の解消に寄与した。 ・助成実績：2事業者

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
60	中小企業融資制度資金	産業労働部	中小企業者等の資金繰りを支援するため、市町村と協働し、中小企業者等の信用保証料に対し助成	189,089	189,089	信用保証料を助成し、中小企業者の経営の安定に寄与した。 ・助成実績：1,264事業者（No.13、45、60を合算）
61	信州医療機器事業化開発センター事業	産業労働部	中小企業が取り組む医療機器開発を支援するため、医療機器の試作開発、販路開拓等を支援	105,000	105,000	医療機器の実用化に向け、中小企業が行う試作開発や販路開拓等の取組（6件）に対して補助を行い、製品化プロセスの加速化に寄与した。
62	生産現場DX化支援事業	産業労働部	生産性向上と3密回避の労働環境づくりを促進するため、県内企業の生産現場の見える化等に必要な機器整備や共同研究を実施	185,256	185,256	長野県工業技術総合センターにおいて、県内企業の生産現場の見える化等に必要な機器整備や共同研究の取組強化を実施した。 ・機器整備：11機種 ・取組を強化した共同研究：5件
63	中小企業ITお助け隊事業	産業労働部	中小企業のデジタル化・IT活用を促進するため、国の「中小企業デジタル化応援隊事業」に登録しているIT専門家への相談費用等を支援	4,802	4,802	コロナ禍におけるテレワークやWEB会議等の導入にあたり、中小企業のIT専門家の活用を支援することにより、デジタル化・IT化が推進された。 ・支援件数：44件
64	「信州版 新たな旅のすゝめ」宿泊キャンペーン事業	観光部	観光誘客を促進するため、Go Toトラベル事業に上乗せした宿泊割引等を実施	1,173,154	1,173,154	県民による中低価格帯の宿泊旅行への利用促進を目的とした宿泊代金の割引支援（利用数：31,003人泊）、県外在住者を対象とした平日限定での宿泊代金の割引支援（利用数：41,028人泊）等の実施を通じ、観光需要の回復に寄与した。
65	冬のアクティビティ割引支援事業	観光部	冬季における観光誘客を促進するため、予約サイトでスキーリフト券等のアクティビティ商品の半額割引等を実施	274,067	274,067	予約サイトで販売するスキーリフト券等冬季のアクティビティ商品の割引支援（利用数：96,615人）を実施し、観光需要の回復に寄与した。
66	スノーリゾート等満喫事業	観光部	冬季における観光誘客を促進するため、索道事業者等が行う感染防止策や商品造成、PR経費に対し助成	215,843	215,843	スキー場における感染防止対策支援（支援件数：60件）、既存顧客や新規顧客に向けた戦略的取組への支援（支援件数：51件）等の実施を通じ、観光需要の回復に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
67	安全・安心な修学旅行等サポート事業	観光部	県内での安全・安心な修学旅行を促進するため、感染リスクを避けるために、貸切バスや宿泊部屋の追加等に必要経費を助成	68,107	68,107	修学旅行等に際し、新型コロナウイルス対策として必要なバスの追加借上費用、宿泊部屋数の追加費用に対する助成(利用数 R2:354件、R3:668件)を通じ、安全・安心な修学旅行等の実施に寄与した。
68	安全・安心な観光地づくり支援事業	観光部	旅行者が安心して滞在できる観光地域づくりを促進するため、ガイドラインの徹底や地域が連携して取り組む感染防止に向けた体制構築等を支援	5,454	5,454	県内の観光協会等15団体へ補助金を交付し、感染防止対策の周知・啓発や医療機関への移送体制の構築、感染対策の実施状況を確認するモニターツアーの実施など地域を上げて取り組む感染防止対策の取組を推進した
69	緊急雇用対策助成事業	産業労働部	民間での新たな雇用を創出するため、「就業支援デスク」を通じて新たに正社員を雇用した事業所に対し人件費等を助成	4,527	4,527	新型コロナウイルスの影響等による失業者を正社員として雇用した企業に対して補助を行うことで企業の求人意欲を促進し、求人の増加を図り長期的失業者の減少に寄与した。 ・助成実績:11件
70	コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業	産業労働部	労働局の求人確保本部と連携し、求人の開拓や雇用過剰企業と人手不足企業との雇用シェアリングを支援する体制を強化するため、「就労支援デスク」の就業支援員を10名増員	28,220	28,220	新型コロナウイルス感染症等による失業者と人手不足業界等の事業者のマッチングについて、人材会社に委託して伴走型での支援を実施することで、長期的な失業者減少に寄与した。 ・申込者数:1020名 ・就業者数:368名
71	ジョブカフェ信州運営事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の更なる悪化に備えるとともに、非正規職員の正規雇用化に一層取り組むため、キャリアコンサルティングや職業訓練の紹介等を行う「ジョブカフェ信州」の体制を強化	1,275	1,273	コロナの影響を受けた失業者、学生等に対し、キャリアコンサルティング、セミナー等を実施し就職を支援 ・キャリアコンサルティング実施回数:1279回 ・職業体験:10名 ・就職確認数626名
72	県産材流通対策緊急支援事業	林務部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により住宅着工数が減少し、需要が減少した合板用材の流通を促進するため、県産原木の販売を行う森林組合等に対し、合板用材と発電用材との価格差の一部を助成	13,040	13,040	販路を失い、滞留していた原木を県内の木質バイオマス発電用として販売することで、林業事業体の雇用維持を図った。 ・事業量:4,431m3
73	松くい虫枯損木利活用事業(緊急対策)	林務部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による木材需要の減少を踏まえ、林業事業体の雇用の維持を図るため、市町村や林業事業体に対し、バイオマス燃料等への資源活用のための伐倒、搬出、加工等に要する経費を助成	189,864	189,864	松くい虫被害による枯損木を搬出し燃料チップ化し、バイオマスエネルギーとして利用。林業事業体の雇用維持及び、枯損木の有効活用として、伐採・搬出・加工に要する費用に支援した。(20事業体)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
74	信州「働く×暮らす」プロモーション強化事業	企画振興部	コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、都市部からの新たな人の流れを創出するため、信州暮らしの情報発信やプロモーション、オンライン移住フェア等を実施	53,874	53,874	<ul style="list-style-type: none"> ・地方への関心の高まりに対応するため、「働く×暮らす」情報を包括して発信するサイトを構築した。また、クリエイティブ層に対するプロモーションを実施し、市町村と連携したオンライン移住フェアを開催した。 ・総合情報サイト「Suuhaa」アクセス数 R2:78,195、R3:159,963 ・二地域居住サイト「ニブンノナガノ」 R2:781、R3:9,213 ・Webメディアとのタイアップ記事制作4本、動画コンテンツ制作4本 ・「信州で暮らす、働くオンラインフェア」相談件数 324件
75	リゾートテレワーク推進事業	産業労働部	コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、IT人材・企業誘致を促進するため、大都市圏でのCM放送等を実施	22,968	22,968	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業等を対象としたイベントの開催、パンフレット作成・HP更新を実施した。【PRイベント「ワーケーションEXPO@信州」開催 500名参加(全国の企業・自治体等)】
76	企業誘致プロデュース事業	産業労働部	コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、本社機能等の移転を促進するため、英語版サイト・PR動画の作成や副業・兼業人材を活用した企業誘致等の検討を実施	19,864	19,864	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県の魅力と本社機能移転等の支援制度を併せてPRし、企業の移転を促進するため、WEBサイトの更新、PR動画の作成、マンガキャラクターを活用した長野県への企業立地の魅力発信等を実施した。(マンガキャラクターによる発信は15,000回以上のアクセス、150を超えるメディア掲載)
77	飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業	産業労働部	サービス事業者等がグループで行う事業の多角化や「新しい生活様式」に適応した事業形態への転換に向けた新たな取組を支援するため、設備導入費や販路開拓費等を助成	219,739	218,989	<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者が共同で実施する経営の多角化や新ビジネスの導入などの取組を支援した。 ・助成実績:378件(実績はNo196と合算)
78	飲食・サービス業等先駆的事例等発信・支援事業	産業労働部	サービス事業者等による「新しい生活様式」に適応した安全・安心な取組を 県民に広く周知するため、先駆的な取組の紹介や県内キッチンカー出店可能スペース等の情報発信を行うWEBサイトを構築	23,000	23,000	<ul style="list-style-type: none"> ECの強化に取り組む事業者支援のため、ECサイトのポータルサイトの開設及びキッチンカー等の外部販売を希望する者と販売機会を提供する者をマッチングするサイトを開設した。あわせて消費喚起として映像を活用したブランド発信を実施した。 ・サイト開設件数:2件 ・作成動画コンテンツ数:8本
79	県立学校通信回線整備事業	教育委員会	GIGAスクール構想による校内無線LAN環境の整備に当たり、県立学校の通信回線を強化	6,343	6,343	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校81校83拠点、県立特別支援学校18校において無線LAN用のインターネット回線を整備し、ICT学習を推進した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ	実施状況・効果
					臨時交付金	
80	県民に対する新型コロナウイルス感染症メッセージ発信事業	企画振興部	新型コロナウイルスの感染拡大や誹謗中傷等を防止するため、テレビCMやWEB・新聞広告等による情報発信を実施	56,384	56,384	<p>テレビ、新聞、キャンペーン実施等により新型コロナ関連情報を広報した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ広報：番組9本、CM946回放送 ・新聞広告：5回 ・飲食店などの店舗を支援するためのキャンペーンを実施 ・人権対策及び経済対策のためのキャンペーンを実施 <p>シトラスリボンプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人権フェスティバル2020」DVD制作委託、DVD送付用クッション封筒の購入 ・シトラスリボンの購入(300個×3回)
81	外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業	県民文化部	外国人県民に対し、新型コロナウイルスの感染防止の徹底を促すとともに、相談窓口を周知するため、多言語によるWEB広告等による情報発信を実施	8,658	8,658	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を多言語(8言語)で、Googleディスプレイ広告、YouTube広告、Facebook広告により配信。また、広告をクリックすることにより、長野県多文化共生相談センターのウェブサイトへ誘導。 ・長野県多文化共生相談センターのLINEアカウント、YouTubeチャンネル、Facebookページの開設。
82	地域鉄道安全運行支援事業	企画振興部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用者が減少する中、密を回避するため、減便を行わず事業を継続する地域鉄道事業者を支援するため、鉄道事業者が行う設備の維持修繕費等を助成	32,686	32,686	県内地域鉄道事業者(3者)に対し、設備の維持修繕費等を助成し、鉄道の維持確保に寄与した。
83	信州こどもカフェ運営支援事業	県民文化部	コロナ禍における「信州こどもカフェ」の運営を支援するため、県社会福祉協議会による助成事業(食材費等のかかり増し経費)への補助を拡充	2,200	2,200	<p>信州こどもカフェに対する運営費補助に新型コロナウイルス感染症の影響による追加経費分を上乗せし、コロナ禍でのこどもカフェ開催継続に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績：50団体
84	私立学校修学旅行取消料等支援事業	県民文化部	生徒・保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、感染症流行地域への旅行の中止を促すため、私立学校の設置者に対し修学旅行のキャンセル料等を助成	10,120	10,120	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響による修学旅行のキャンセルに伴う生徒の保護者等に係る経済的負担の軽減を図るため、私立学校の設置者に対して支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績：9法人10校 10,120千円
85	県立学校修学旅行取消料等支援事業	教育委員会	生徒・保護者の経済的負担の軽減を図るため、県立学校に通う児童生徒の保護者に対し修学旅行のキャンセル料等を助成	68,213	68,213	<p>新型コロナウイルス感染症により発生したキャンセル料を県立中学校2校、県立高等学校61校、県立特別支援学校5団体において助成し、児童生徒及び保護者の経済的負担を軽減した。</p>

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	実施状況・効果	
					うち新型コロナ 臨時交付金	
86	信州屋根ソーラー「太陽光発電設備等共同購入」普及事業	環境部	災害・危機に強い強靱な脱炭素化社会の実現に向け、県民参加型の太陽光発電設備等共同購入を周知するため、広報用動画コンテンツを作成	1,206	1,206	主に住宅向けの太陽光発電設備や蓄電池の購入希望者を募った上で、一括発注により低価格での設置を目指す取組である「グループパワーチョイス(共同購入)」の広報用動画コンテンツを作成。民間事業者と連携して動画を活用したPRを行い、住宅の屋根ソーラーの普及促進を図った。 ・令和3年度契約実績 159件(申込件数954件)
87	県有施設ZEB化推進事業	環境部	災害・危機に強い強靱な脱炭素化社会の実現に向け、県有施設での省エネ・創エネ化を推進するため、省エネ改修可能性調査、太陽光発電設備・蓄電池活用調査を実施	8,019	8,019	県有施設1施設の省エネ改修可能性調査及び県有15施設における太陽光発電設備・蓄電池活用調査を実施し、調査結果を基にした設計工事等を行うことで県有施設での省エネ・創エネを推進した。 ・省エネ改修可能性調査:令和5年度改修工事しゅん工予定1件 ・太陽光発電設備・蓄電池活用調査:設計・工事件数6件
88	次世代業務環境構築調査等委託事業	企画振興部	スマート自治体に向けた取組を推進するため、既存業務の見える化と課題の抽出、業務プロセスの見直し、ネットワーク構成仕様書の作成、クラウド環境への移行検討等を実施	26,950	26,950	既存業務の見える化、業務プロセスの見直しに加え、RFIの実施、ネットワーク構成仕様書の作成等の次期情報システムの構築に向けた調査を実施し、行政事務のデジタル化に寄与した。
89	次世代業務実証環境構築事業	企画振興部	スマート自治体に向けた取組を推進するため、県及び市町村が共同でデジタルインフラ導入に係る実証事業を実施	17,999	17,999	セキュリティを確保したテレワーク環境の整備やコミュニケーションツールの導入による働き方改革、新しい生活様式の実現のため、県と市町村が共同利用可能な次期情報システムの実証環境を構築し、課題点等の検証を行うことで、行政事務のデジタル化に寄与した。
90	議会委員会等音声配信機器整備事業	企画振興部	3密の回避や業務の効率化を図るため、議会委員会音声の配信機器を整備	3,960	3,960	議会委員会室に音声の配信機器を整備し、委員会室における感染拡大防止や職員の業務効率化に寄与した。
91	Web会議環境整備事業	企画振興部等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、Web会議用機器(モニター、Webカメラ等)の購入等を実施	5,931	5,931	Web会議用機器(モニター、Webカメラ、マイクスピーカー、PC等)を購入し、職場内での感染拡大防止に寄与した。 ・購入実績:大型モニター30台、Webカメラ32台、マイクスピーカー33台、PC20台
92	ZOOMライセンスサービス利用料	総務部 (人事課)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、インターンシップや人事面接などをオンラインで実施	74	74	インターンシップや人事面接などをオンラインで実施し、職場内での感染拡大防止に寄与した。 ・インターンシップ(40回) ・採用面接(約20日間) ・採用打合せ(約10日間) ・分散勤務による係打合せ(2日間)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
93	東京から帰庁した職員の隔離経費	総務部 (人事課)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、東京都から帰庁した職員をホテルで隔離する経費	746	746	東京都から帰庁した職員をホテルで隔離し、職場内での感染拡大防止に寄与した。 ・対象人数: 6人
94	県庁・合同庁舎新型コロナウイルス感染予防事業	総務部 (財産活用課)	庁舎内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、消毒液を購入	2,297	2,221	県庁及び合同庁舎の来庁者のための手指消毒用やドアノブふき取り用等の消毒液を購入し、庁舎内での感染拡大防止に寄与した。 ・購入個数: 469個
95	職員研修	総務部 (職キャリア)	職員の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するため、オンラインによる職員研修を実施	1,551	1,551	双方向型のオンライン研修を実施し、職員の学びの場を確保するとともに感染拡大防止に寄与した。 ・オンライン研修受講者: 166名
96	信濃美術館整備事業	県民文化部	美術館での新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するため、来館者数を管理するシステムと連携したチケットシステムを導入	12,430	12,430	来館者数や観覧料を管理するシステムを導入し、3か所のチケットカウンターに4台の端末を設置した。3か所のチケットカウンターに4台の端末を設けたことでチケット発券時の来館者の集中を分散できたことに加え、クレジットカードや電子決済対応が可能になり現金の取り扱いが減ったことによって、感染リスクを軽減することができた。
97	公立大学法人長野県立大学オンライン教育環境整備事業	県民文化部	長野県立大学での新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減するため、オンライン授業に必要な環境整備を実施	10,082	10,082	長野県立大学において、学生に貸与するノートパソコンやWi-Fiルーター、教員が使用するWebカメラやヘッドセットなどの機材の購入や、学修管理システムのサーバ容量の増強などを行い、双方向型のオンライン授業を実施できる環境を整備した。
98	福祉大学校オンライン授業実施環境整備事業	健康福祉部	福祉大学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と学生の学びの確保の両立を図るため、オンライン授業に必要な環境整備を実施	671	671	校内LANを整備することにより、インターネット環境を有しない学生が校内に分散してオンライン授業を受ける体制を整え、学生の学びの確保と校内での感染拡大の防止に寄与した。
99	保健所体制強化事業	健康福祉部	保健所の体制強化を図るため、臨時的任用職員(保健師、臨床検査技師等)のPC、患者搬送用の公用車を購入	67,678	67,278	PC、公用車のほか、保健所業務の増大に伴って発生する経費の一部を賄うことで、保健所体制の維持に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
100	コロナ感染症対策県民手帳作成事業	健康福祉部	正しい感染症対策の知識を身に付け、毎日の健康状態等を記入することで、感染対策の徹底のための行動を促すため、コロナ感染症対策県民手帳の作成、広報等を実施	24,736	24,736	基本的な感染症対策を取りまとめた「新型コロナウイルス感染症対策長野県民手帳」を作成し、配布することで、県民の意識の向上につながった。 ・発行部数：96万部
101	保健所検査体制強化事業	健康福祉部	保健所の検査体制を強化するため、施設改修や空調検査整備等を実施	75,449	75,449	県内で検査能力を有する長野保健所及び松本保健所の改修等を行い、保健所においても迅速な検査が可能になった。
102	保健所の業務軽減・体制強化事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症対策業務に携わる保健師の業務負担を軽減を軽減するため、看護職員等の業務従事者届のデータ入力処理業務を委託	4,782	4,782	事業委託により、保健所における33,759件分のデータ入力処理作業の軽減を図ることができた。
103	社会福祉施設向け新型コロナウイルス感染症対応研修事業	健康福祉部	社会福祉施設における新型コロナウイルス感染症対応体制の強化を図るため、職員向け研修会や個別訪問指導等を実施	815	815	濃厚接触者となった利用者にサービスを提供する可能性のある施設職員に対し研修を10回行い、416人が参加した。
104	介護支援専門員実務研修受講試験実施事業	健康福祉部	介護支援専門員実務研修受講試験における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県社会福祉協議会に対し、衛生用品の購入や密を回避するための会場借上げ経費等を助成	1,108	1,108	介護支援専門員実務研修受講試験において受講者の距離を保つための会場借上げ、感染対策用具を購入し、感染対策を施し、集団感染を防止した。
105	新型コロナウイルス感染症との同時流行に備えた季節性インフルエンザ予防接種促進広報事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、重症化リスクが高い者への予防接種を促進するための広報を実施	8,114	8,114	テレビ・ラジオでの広報により、重症化リスクが高い者への広報を実施した。 ・テレビ4社、ラジオ2社
106	「新しい生活様式」時代の信州地酒キャンペーン事業	産業労働部	コロナ禍で消費が低迷する信州地酒の消費を喚起するため、新しい生活様式時代の信州地酒の楽しみ方等のキャンペーンを実施	2,050	2,050	コロナ禍における信州地酒の消費喚起を図るため、日本酒、シードル、ワインのセミナーをオンライン形式で実施した。 このことにより、家飲みでの楽しみ方、酒販店での地酒の選び方などの理解が広がった。 ・日本酒の会(9/9 視聴参加者407人)、シードルの会(9/18 視聴参加者202人)、ワインの会(10/18 視聴参加者255人)

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
107	ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業	産業労働部	失業者等の正規雇用化を支援するため、県内企業とのマッチングを行うとともに、職場実習中の研修生に対する給与支給等を実施	12,172	12,172	<p>コロナの影響による失業者、非正規労働者の正規雇用就職の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業参加者:143名 ・職場見学参加者:89名 ・職場実習決定者数:30名 ・正規雇用決定者数22名
108	令和2年度中小企業振興センター運営費補助金	産業労働部	コロナ禍における県内加工食品産業の新たな販路開拓や海外輸出を通じた国内ブランド価値の向上を図るため、オンラインでの相談会や長野フェア開催等を支援	1,778	1,778	<p>オンラインでの営業力強化相談会や長野フェアの開催によりコロナ禍においても事業者の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業力強化相談会の実施:5回 ・海外小売店舗での長野フェアの開催:2件
109	Japan Alps Cycling ブランド構築事業	観光部	コロナ禍でニーズが高まるアウトドアコンテンツとして、本県の山岳自然と自転車の活用による観光地域づくりを進めるため、サイクルツーリズムに関するマーケティング調査やPR経費を助成	5,989	5,989	<p>サイクルツーリズムに係る情報発信サイト「Japan Alps Cycling」の運営やサイクリストのニーズ等を把握するためのマーケティング調査等の実施を通じ、サイクルツーリズムの振興に寄与した。</p>
110	信州リゾートテレワーク推進事業	観光部	コロナ禍でニーズが高まるリゾートテレワークを推進し、地域経済の活性化を図るため、リゾートテレワーク対応宿泊プラン開発に向けたコンサルティング等を実施	1,414	1,414	<p>リゾートテレワーク対象施設のリストアップ調査により、デジタルパンフレットの作成・広報(86件)を通じ、リゾートテレワークの推進に寄与した。</p>
111	県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業	農政部	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける生産者等への支援や県産ブランド食材の認知度向上に向け、学校給食への食材提供に伴う食育活動向けの専用ホームページや販売促進ツールの作成等を実施	1,687	1,687	<p>信州産ブランド食材(信州プレミアム牛肉・信州黄金シャモ・信州サーモン・ニジマス・鯉)の需要回復と認知度向上を図るため、①既存HP「おいしい信州ふーどネット」内に食育専用HPの作成、②食育クイズプレゼント企画、③信州プレミアム牛肉販促POPの作成等を実施した。</p>
112	林業大学校費	林務部	全寮制学校における学生生活の安全確保を図るため、県外学生の来訪時の健康観察期間の滞在費(旅館宿泊料)を支援	1,695	1,695	<p>入寮前に県外学生に宿泊施設で健康観察を実施したことにより校内での感染防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学生数:16名 ・観察期間:R2.5.17～R2.5.31 ・宿泊先:2カ所

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
113	林業大学校費	林務部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、授業のオンライン化を推進するため、学生への貸与用タブレット端末等を整備	1,586	1,586	学生が教室や寮等で分散して授業が受けられる環境を整備したことで、学校内での感染防止に寄与した。 ・貸与台数: 40台
114	林業大学校費	林務部	学校の開校が遅れたことにより、夏季休暇を短縮して所定の授業日数を確保するため、学習環境を改善するためのスポットクーラーを設置(リース)	93	93	学校の開校が大幅に遅れたことにより、夏季休暇を削減して授業日数を確保しなければならぬ状況下で、クーラー設備のない学校にスポットクーラーを導入することで、学生の健康管理に寄与した。 ・導入期間: R2.8.19～R2.9.25 ・導入台数: 2台
115	松くい虫枯損木利活用事業(緊急対策)	林務部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による木材需要の減少を踏まえ、林業事業体の雇用の維持を図るため、市町村や林業事業体に対し、バイオマス燃料等への資源活用のための伐倒、搬出、加工等に要する経費を助成	18,000	18,000	松くい虫被害による枯損木を搬出し燃料チップ化し、バイオマスエネルギーとして利用。林業事業体の雇用維持及び、枯損木の有効活用として、伐採・搬出・加工に要する費用に支援した。(5事業体)
116	新型コロナウイルス感染症予防対策物資購入事業	建設部	職場内等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、消毒液やアクリル板、飛沫感染防止シート等を購入	3,773	3,773	県民対応窓口、執務室内に消毒液や遮へいアクリル板等を設置し、感染拡大防止に寄与した。
117	新型コロナウイルス感染症予防対策物資購入事業	建設部	職場内等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、職員を分散するための電話設備の追加や、会議室の環境整備等を実施	954	954	会議室の環境整備のための電話機の増設、施設のドアノブ等接触部分の改修を行い、職員・来庁者を分散させ、感染拡大防止に寄与した。
118	業務継続環境整備事業	建設部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、在宅勤務に必要なWebカメラ、ヘッドセット等を購入	788	788	モバイルPC、Webカメラ等を整備、Web会議システムの導入により、職員・来庁者の接触機会の減少、在宅勤務環境の整備を行い、感染拡大防止に寄与した。
119	往来自粛呼びかけ用看板等設置事業	建設部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県外からの往来自粛を呼びかけるための看板等を作成	2,067	2,067	感染症拡大防止のため、来県者への外出自粛等を要請する看板等を作成・設置し、感染拡大防止に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
120	警察署等受付窓口飛沫防止遮蔽板設置事業【警察本部】	警察本部	警察本部、交番等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、受付カウンターに飛沫感染防止用のアクリル板を設置	16,581	16,581	飛沫感染対策用のパーティションの購入や県下21警察署の交番等の受付カウンターにアクリル遮蔽版を設置し、感染防止に寄与した。
121	東信免許センター講習室増設事業【警察本部】	警察本部	運転免許講習受講者の3密を回避するため、旧警察署の道場を免許講習室に改修	3,707	3,707	運転免許講習室を増設したことにより密が緩和され、来庁者及び職員の感染防止に寄与した。
122	取調室プラズマクラスター整備事業【警察本部】	警察本部	警察官等の新型コロナウイルス感染症への感染を防止するため、窓等の換気設備が無い取調室に空気清浄機を設置	989	989	換気設備がない取調室において警察官及び被取調者の感染防止のため、空気清浄機35台を整備した。
123	議場環境整備事業	議会事務局	議場内での新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、パーティション等を購入	256	256	議場内の演壇にパーティションを設置したほか、席間確保のための仮議席を配置し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ・購入実績：パーティション4枚、仮議席用デスク16個
124	議会バス環境整備事業	議会事務局	議会バス内での新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、パーティション等を購入	94	94	議会バス内にパーティションを設置し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ・購入実績：パーティション24枚等
125	地域鉄道安全運行支援事業	企画振興部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用者が減少する中、密を回避するため、減便を行わず事業を継続する地域鉄道事業者を支援するため、鉄道事業者が行う設備の維持修繕費等を助成	65,559	65,559	県内地域鉄道事業者(1者)に対し、設備の維持修繕費等を助成し、鉄道の維持確保に寄与した。
126	高速乗合バス利用回復支援事業	企画振興部	高速乗合バス路線の利用回復や運行継続を支援するため、バス事業者等が行うポイント還元や貨客混載等の収益力強化のための新たな取組に対し助成	79,324	79,324	バス事業者等(11者)に対し、高速乗合バスの利用促進に係る広報費用等を支援し、高速乗合バスの需要喚起に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	実施状況・効果	
					うち新型コロナ 臨時交付金	
127	ものづくり製品オンライン発信事業	産業労働部	県内製造業の高い技術力・工業製品をPRし、国内外への販路開拓を促進するため、情報発信から商談までを行うことができるオンライン発信サイトを構築	10,202	10,202	オンラインマッチングサイトを構築することで、コロナ禍における国内外の販路開拓に寄与した。
128	航空機産業参入企業受注獲得支援事業	産業労働部	航空機部品の製造技術や生産設備を活かし、新たな受注獲得に向けた試作開発等に取り組む県内航空機産業参入企業を支援	11,187	11,187	コロナ禍による航空機需要の減少に伴って売り上げが悪化した企業が行う試作開発や販路開拓の取り組みに対して補助を行い、新たな受注獲得に寄与した。 ・助成実績：8社
129	新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業	県民文化部	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の事業継続を支援(県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、飯田創造館、佐久創造館、県立美術館、男女共同参画センター)	123,306	123,306	コロナ対策経費(コロナ対策消耗品等)の支援により県の要請等に基づく施設の休止や利用人数の制限、感染症に起因するキャンセル料の免除・返還に伴う減収が生じた指定管理施設の事業継続に寄与した。
130	新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の事業継続を支援(聴覚障がい者情報センター)	183	183	パーティーションや非接触型の体温計等の購入経費を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、利用者の安心・安全を確保した。
131	新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業	観光部	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の事業継続を支援(山岳総合センター)	388	388	新型コロナを理由とした休業、キャンセルによる利用料金収入の減少、感染対策に要する経費(検温器、消毒液、ペーパータオル等の購入・設置)について支援し、事業継続及び新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
132	新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業	建設部	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の事業継続を支援(松本平広域公園、南信州広域公園)	30,007	30,007	県内の2公園について、維持管理・運営する各指定管理者に対し、事業継続支援を行った。
133	新型コロナウイルス感染症影響指定管理施設支援事業	教育委員会	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者の事業継続を支援(阿南少年自然の家、望月少年自然の家、県立武道館、白馬ジャンプ競技場)	20,208	20,208	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入の減少や感染防止対策経費の増加が生じている指定管理者に対して、指定管理料を増額し、事業継続支援を行った。 アクリル板、アルコール等消毒用品、体温計を購入し、感染防止に配慮した運営を行う体制を整えた。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
134	信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)機能拡充事業	産業労働部	コロナ禍において人や企業を呼び込む機能を強化するため、銀座NAGANOの移住相談や商談、イベント開催に必要なスペースの拡充に向けた設計を実施	4,437	4,437	信州首都圏総合活動拠点の機能拡充のための内装設計を実施した。 ・開設時期: R3年10月
135	聴覚障がいのある生徒を支援する遠隔パソコン文字通訳システム導入事業	教育委員会	GIGAスクール構想に基づくICT端末を活用した授業において、聴覚に障がいのある生徒の学びをサポートするため、授業中の音声をリアルタイムで文字表示できる遠隔パソコン文字通訳システムを県立高校に導入	1,101	1,101	県立高等学校において、聴覚に障がいのある生徒4名に対し、授業等において83回の同時通訳を実施し学びをサポートした。
136	ICT活用工事推進事業	農政部	公共工事における生産性の向上や現場での新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、設計等で3次元データを扱うための機器や監督業務等を遠隔で行うためのネットワーク環境を整備	5,462	5,462	県庁及び10現地機関に1台ずつ、計11台のICT活用工事用PCの購入及びネットワーク環境の整備を行い、公共工事における3次元データ等の大容量データのやり取り、リモートでの打合せ、遠隔臨場等の対応が可能になった。
137	ICT活用工事推進事業	林務部	公共工事における生産性の向上や現場での新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、設計等で3次元データを扱うための機器や監督業務等を遠隔で行うためのネットワーク環境を整備	2,612	2,612	6現地機関に1台ずつ、ICT活用工事用PCの購入及びネットワーク環境の整備を行い、公共工事における3次元データ等の大容量データのやり取り、リモートでの打合せ、遠隔臨場等の対応が可能になった。
138	ICT活用工事推進事業	建設部	公共工事における生産性の向上や現場での新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るため、設計等で3次元データを扱うための機器や監督業務等を遠隔で行うためのネットワーク環境を整備	7,802	7,802	県庁及び10現地機関にICT活用工事用PCの購入及びネットワーク環境の整備を行い、公共工事における3次元データ等の大容量データのやり取り、リモートでの打合せ、遠隔臨場等の対応が可能になった。
139	新型コロナウイルス感染症対策室事務	危機管理部	新型コロナウイルス感染症対策室のコピー代、事務用品購入費	1,563	1,563	各種会議を開催する等、新型コロナウイルス感染症の感染状況や社会経済情勢の変化に迅速かつ確に対応し、県民の健康・生活や県内経済への影響の最小化を図った。 ・新型コロナウイルス感染症長野県対策本部会議: 計28回 ・市長会・町村会との意見交換会: 計15回
140	人権尊重社会づくり県民支援事業	県民文化部	新型コロナウイルス感染症に伴う様々な人権課題について県民の主体的な解決を図るため、県民の人権意識高揚に向けた研修会・学習会・フォーラムの開催や啓発用冊子・ビデオ等の作成を行うNPO法人等を支援	872	872	県民が実施した新型コロナウイルス感染症に伴う人権課題に係る啓発事業について、経費の一部を補助した。 ・支援団体数: 3者

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
141	公立大学法人長野県立大学新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業	県民文化部	長野県立大学における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化するため、アルコール消毒液などの保健衛生用品や入構制限周知看板資材等の購入を支援	3,830	3,830	長野県立大学において、サーモカメラや非接触型体温計、アルコール消毒液などの保健衛生用品等を購入し、学内における感染拡大を防止した。
142	簡易陰圧装置等整備事業	健康福祉部	高齢者福祉施設(入所系施設)における新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、簡易陰圧装置や換気設備等の導入費に対し助成	102,671	102,671	高齢者福祉施設(入所系施設)21件に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、簡易陰圧装置や換気設備等の導入費に対し助成した。
143	高齢者施設のマスク・消毒液確保事業	健康福祉部	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、消毒液等の一括購入及び配布を実施	19,292	19,292	高齢者施設に対し、マスク38万4千枚、手指消毒液1061セットを購入し配布した。
144	令和2年度いのちの電話相談支援事業	健康福祉部	社会福祉法人「長野県いのちの電話」が実施する電話相談事業を支援し、県民の心理的な福祉の増進を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として実施する相談室等の換気設備工事に対し助成	962	102	相談室内の換気設備工事を実施した。 相談室内の感染防止対策が不十分として休務を申し出る相談員もあり、相談員の確保が難しくなっていたが、解消された。
145	公衆衛生専門学校運営費	健康福祉部	公衆衛生専門学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、エアロゾル感染を予防する口腔外バキューム購入費用を助成	6,600	6,600	歯科用口腔外バキュームを5台設置した。 校内実習(相互実習や模擬患者実習等)を年間75回実施し、その都度使用した結果、新型コロナ感染は0件だった。 学校内における新型コロナ感染の予防に大きな効果があった。
146	UIJターン就業・創業移住支援事業	産業労働部	新型コロナウイルスの拡大により、大都市圏から地方回帰への関心が高まり、今後もその潮流が続くことが予想されるため、大都市圏からの県内移住者を対象に、市町村が支給する移住経費の一部を助成	2,100	2,100	大都市圏から長野県へ移住し、県内企業へ就業する者に対して移住支援金を支給することで、コロナ禍をうけた地方回帰の促進に寄与した。 ・助成実績:6件

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	実施状況・効果	
					うち新型コロナ 臨時交付金	
147	農業労働力の安定確保支援事業	農政部	コロナ禍で増加傾向にある失業者を農業分野へ呼び込むため、Web媒体等を通じた農業プロモーションを展開	2,486	2,486	農業プロモーションとして、①ランディングページの制作、②就農訴求動画を作成し求職者支援のJobサポのホームページへの掲載、③Yahoo及びGoogleのリスティング広告・ディスプレイ広告等のweb広告による潜在的就農希望者のランディングページへの誘導、④テレビ信州「ゆうがたGet!」でのJobサポ農業の案内等を実施した。 ・web広告表示回数: 114,139回 ・web広告クリック数: 1,488回
148	林業大学校費	林務部	林業大学校において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で授業を実施するため、フェイスシールドやアクリル板等を購入	86	86	授業を実施するため、フェイスシールドやアクリル板を購入し教育環境を整備した。
149	林業総合センター費	林務部	林業総合センターにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で林業事業体向けの研修等を実施するため、エタノールやマスク等を購入	78	78	非接触型体温計1個。消毒用エタノール1缶(18ℓ)、サージカルマスク(60枚入り)5箱、使い捨てニトリル手袋等を購入・配備し、研修参加者等の感染防止に寄与した。
150	安全運転管理者講習感染症対策事業	警察本部	安全運転管理者講習会場での新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、講習会場の増設や消毒液、フェイスシールド等の購入を実施	1,407	1,407	講習会場の増設や消毒液、フェイスシールド等を購入し、感染防止対策を実施したことにより、受講者及び職員の感染防止に寄与した。
151	運転免許センター新型コロナウイルス感染防止対策事業	警察本部	運転免許センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、消毒液や受付時の密を回避するためのテントの購入等を実施	2,847	2,847	密を回避するため、受付用テントや待合用の折りたたみイスを購入したほか、消毒液等の衛生用品を購入し、来庁者や職員の感染防止に寄与した。
152	生涯学習センター感染症予防対策事業	教育委員会	生涯学習センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、マスクや消毒液等を購入	65	65	生涯学習推進センターにおいて、消毒用品、マスク、使い捨て手袋等を購入し、感染防止に配慮した運営を行う体制を整えた。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
153	県立長野図書館感染症予防対策事業	教育委員会	県立長野図書館における新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、マスクや消毒液等を購入	878	878	県立長野図書館において、消毒用品、マスク、使い捨て手袋、非接触型検温器等を購入し、感染防止に配慮した運営を行う体制を整えた。
154	県立歴史館感染症予防対策事業	教育委員会	県立歴史館における新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、マスクや消毒液等を購入	1,041	1,041	県立歴史館において、マスク、アクリルパーテーション、手指消毒器等を購入し、感染防止に配慮した運営を行う体制を整えた。
155	地域公共交通運行業務継続支援事業	企画振興部	生活を支える地域交通を確保するため、コロナ禍で厳しい経営環境にある交通事業者の運行継続に要する経費を助成	346,324	346,324	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき指定地方公共機関に指定する交通事業者(バス事業者9者、鉄道事業者4者)に対し、医療非常事態宣言期間中の運行継続に係る費用を支援し、地域公共交通の維持確保に寄与した。
156	地域間幹線バス路線運行継続支援事業	企画振興部	広域的・基幹的な地域交通を確保するため、地域間幹線バス路線の運行継続を国と協調して支援	41,529	41,529	県内バス事業者(4者)に対し、広域的・基幹的なバス路線の運行継続に係る費用を支援し、地域公共交通の維持確保に寄与した。
157	松本空港定期便運航特別支援事業	企画振興部	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける松本空港における国内定期便の運航継続を支援するため、航空会社の運航経費(航空機誘導、旅客誘導等)に対し助成	10,580	10,580	松本空港に国内定期便を就航する航空会社に対して、運航経費の一部の補助を行うことにより、国内定期便の早期の運航回復、国内定期便の維持を図ることに寄与した。
158	社会福祉施設等新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助事業	健康福祉部	高齢者福祉施設等の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、施設・病院の従事者等に対して自主的に行ったPCR検査等費用を助成	12,535	12,501	施設設置者が当該施設の従業員等を対象に自主的に行った検査費用を40件助成した。
159	医療従事者等応援金支給事業	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症入院患者に対応する医療従事者に応援金を支給	116,700	116,700	対象期間中に、新型コロナウイルス感染症入院患者に対応した2,334人(39医療機関、15人の個人申請含む)の医療従事者に対し、応援金を支給した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ	実施状況・効果
					臨時交付金	
160	特別警報Ⅱ発出市町村飲食業等支援交付金	産業労働部	特別警報Ⅱの発出により影響を受ける地域産業を支援するため、事業者への経営支援や需要喚起、誘客促進などを行う市町村に対し交付金を交付	1,967,807	1,967,807	特別警報Ⅱの発出により影響を受けた74市町村に対し交付金を交付することにより、事業者支援、消費喚起に寄与した。
161	戦略的観光需要喚起事業	観光部	新型コロナウイルス感染症感染拡大により大きな影響を受ける宿泊・観光関連業者を切れ目なく支援するため、宿泊割引や観光消費喚起策、交通事業者支援等の施策を機動的に実施	1,181,392	1,181,392	県民、近隣県等の在住者に対する宿泊旅行代金の割引(利用数:信州割SPECIAL623,298件、前売割121,468件)、県内索道事業者による抗原定量検査等への経費支援(検査実施数:4,753人)等を通じ、観光需要の回復に寄与した。
162	オンラインセールスWEBサイト構築事業	観光部	コロナ禍において、インバウンドBtoBセールスを現地実施からオンラインへの切替えを推進するため、県公式観光サイトにBtoB専用ページを増設	3,146	3,146	インバウンドBtoBセールスのための専用ページを県観光公式サイトに増設。サイトを通じたエージェントからの問い合わせが年間36件あったほか、オンライン商談会(34回)での宣伝素材・県内観光地の情報発信に活用。
163	コロナ特別対応型持続化支援事業	産業労働部	「新しい生活様式」に適応した事業形態への転換を促進する取組を支援するため、小規模事業者等が行うサプライチェーンの構築、非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備に取り組む費用に対し助成	245,354	245,354	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために行う販路開拓等の取組を支援し、小規模事業者等の非対面型ビジネスモデルへの転換やテレワーク環境の整備などが促進された。 ・助成実績:1,340件(No.38、163を合算)
164	中小企業経営構造転換促進事業	産業労働部	中小企業の低感染リスク型ビジネスや事業再構築に係る取組を支援するため、新製品・サービス開発、事業再構築等に要する費用に対し助成	31,862	31,862	コロナ禍における経営構造の転換に向けた低感染リスク型ビジネスや事業再構築を後押しすることにより、県内中小企業の競争力強化に寄与した。 ・助成実績:32件
165	コロナ緊急対応型持続化支援事業	産業労働部	適切な感染防止対策を講じて営業等を行う小規模事業者等を支援するため、店舗の改装、チラシの作成、広告掲載に要する費用に対し助成	14,053	14,053	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるため、適切な感染防止対策を講じて営業等の経済活動を行う小規模事業者等を緊急的に支援し、新たな販路開拓等の取組が促進された。 ・助成実績:86件
166	ジョブカフェ信州運営事業	産業労働部	失業者等の正規雇用を支援するため、キャリアコンサルティングやキャリア相談、ジョブチャレ、失業者等からの相談対応を実施	31,829	31,829	コロナの影響を受けた失業者、学生等に対し、キャリアコンサルティング、セミナー等を実施し就職を支援 ・キャリアコンサルティング実施回数:1279回 ・職業体験:10名 ・就職確認数626名

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
167	「新型コロナ対策推進宣言」普及促進事業	産業労働部	飲食店における「新型コロナ対策推進宣言」の普及を促進し、安心して飲食店を利用できる環境を整備するため、飲食店に飛沫防止パネルを無償で配布	165,978	165,978	「新型コロナ対策推進宣言」を行った飲食店に飛沫防止パネルを配布した(配布店舗9,850店)。結果、飲食店の感染防止の意識を高め、適切な対策が講じられた。
168	「新型コロナ対策推進宣言」普及促進事業	産業労働部	医療非常事態宣言による外出自粛や他県での緊急事態宣言の影響を受け、売上が落ち込む飲食店等を支援するため、商工会、商工会議所が実施する小規模事業者によるテイクアウト・デリバリー等の利用を促進するための取組を支援	62,375	62,375	テイクアウト・デリバリーを実施する飲食店をPRし、利用促進を図る商工会議所・商工会の取組を支援することで、飲食店の利用拡大に繋がった。 ・取組内容: チラシ、ポスター作製78団体、新聞・雑誌への広告掲載13団体、Web広告掲載35団体、デリバリー業務の委託9団体、弁当販売イベントの実施15団体等
169	信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)機能拡大事業	産業労働部	新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏住民の「地方回帰」への関心が高まり、今後もその潮流が続くことが予想されるため、信州首都圏総合活動拠点の「人を呼び込む機能」と「企業向け営業機能」を強化	39,815	39,815	信州首都圏総合活動拠点の機能拡充のため内装工事等を実施し、新フロアを整備したことにより、信州らしさを感じていただきながら、落ち着いた空間での移住相談等が可能となった。 ・開設時期: R3年10月
170	信州の安心なお店応援キャンペーン	産業労働部	感染防止と経済活動の両立を図るため、県の定める感染防止対策基準を満たす飲食業等の店舗を認証するとともに、店舗情報の発信やプレミアム付きクーポン券発行により消費を喚起	1,470,105	1,470,105	飲食店等で実施している感染防止対策を巡回確認し、認証したことで、感染防止対策の徹底が図られた。(令和3年度末までに飲食店等10,104店を認証) 認証店の消費喚起を図るため、プレミアム付きクーポン券を発行した。(3,665店へ341,533冊発行)
171	エリア指定型 新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(山ノ内町、協力要請推進枠交付金及び地方負担分)	産業労働部	会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	8,960	8,960	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(32者)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
172	エリア指定型 新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(小諸市、協力要請推進枠交付金及び地方負担分)	産業労働部	会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	54,880	54,880	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(98者)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
173	エリア指定型 新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(飯田市、協力要請推進枠交付金及び地方負担分)	産業労働部	会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	212,800	212,800	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等380者)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
174	エリア指定型 新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(松本市、協力要請推進枠交付金及び地方負担分)	産業労働部	会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	728,834	728,834	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(1,295者)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
175	エリア指定型 新型コロナウイルス拡大防止協力金事業(白馬村、協力要請推進枠交付金及び地方負担分)	産業労働部	会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給	96,640	96,640	県の要請に応じて休業等を実施した飲食店等(173者)に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
176	文化芸術振興費補助金 (社会福祉施設等感染拡大防止対策事業)	県民文化部	佐久創造館における新型コロナウイルス感染症防止策の徹底を図るとともに、感染収束後の再開に向け、マスクや消毒液等の購入を支援	371	186	佐久創造館のマスク、手指消毒用アルコールジェル、除菌・消臭剤、非接触体温測定器、空気清浄機を購入した。職員のマスク着用の徹底と不特定多数が触れる場所の消毒を行うとともに、館の出入口に手指消毒用アルコールを設置し、公演関係者や来館者については、来館前に検温を行うなど感染症防止対策に取り組んだ。また、公演中や各種講座を実施する際は、空気清浄機を設置し、換気を徹底し、感染症防止対策を行った。
177	子ども・子育て支援交付金 (子ども・子育て支援事業)	県民文化部	学校の臨時休業等による影響を受ける子育て世帯に対して、市町村が行う子どもの居場所の確保等に伴う追加費用を支援	60,106	60,106	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に伴い、放課後児童健全育成事業等の運営で追加で生じる経費等に対する支援を行った。 ・助成実績: 47市町村 60,106千円
178	私立高等学校等経常費助成費補助金 (私立学校等授業料軽減事業)	県民文化部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により家計が急変した世帯の授業料を支援するため、私立学校を設置する学校法人が児童生徒の授業料を減免するための費用を助成	1,499	750	私立学校に在学する生徒の保護者等が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自己の責めによらない失業又は収入の減少等の家計急変により授業料の納付が困難となった場合に、当該保護者等を支援した学校法人に対して助成することで、修学を維持できる環境を整えた。 ・助成実績: 5法人5校 1,499千円
179	障害者総合支援事業費補助金 (社会福祉施設等感染拡大防止対策事業)	健康福祉部	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マスクや消毒液の購入・配布を実施	11,411	3,804	障害福祉サービス事業所等に対し、マスク10万8百枚、手指消毒液932本を購入し配布。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
180	障害者総合支援事業費補助金 (放課後等デイサービス支援事業)	健康福祉部	特別支援学校等の臨時休業による利用者等の財政負担を軽減するため、学校の臨時休業により追加的に利用者を受け入れる市町村を支援	422	141	29市町村に対して助成し、放課後等デイサービス利用者の負担を軽減した。
181	障害者総合支援事業費補助金 (通所系社会福祉サービス継続支援事業)	健康福祉部	障害福祉サービスの継続を支援するため、障害福祉サービス事業所等の利用者感染者が発生した場合のかかり増し経費を助成	6,207	2,069	通所系サービスを実施する5事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費の助成を行うことで、継続的なサービスの提供を支援した。
182	介護保険事業費補助金 (通所系社会福祉サービス継続支援事業)	健康福祉部	介護サービスの継続を支援するため、介護サービス事業所等の利用者感染者が発生した場合のかかり増し経費を助成	18,074	6,025	介護サービスの継続を支援するため、20施設の介護サービス事業所等に感染者が発生した場合のかかり増し経費を助成
183	介護保険事業費補助金 (社会福祉施設等応援職員派遣支援事業)	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した介護施設(入所施設)の職員体制の確保を支援するため、感染者が発生した入所施設に他の施設から応援職員を派遣した場合に協力金等を支給	1,667	556	施設内の感染が拡大し、職員が不足した施設の要請により、4法人5施設から5名の職員を延べ26日間派遣した
184	障害者総合支援事業費補助金 (就労系障がい福祉サービスにおける在宅就労導入支援事業)	健康福祉部	就労系障害福祉サービス事業所に対しテレワークを普及するため、事業者が行うテレワーク導入に必要な経費を助成	4,434	2,217	就労系障害福祉サービスを実施する4事業所に対し、テレワーク導入に必要な経費を助成することで、テレワークを推進するとともに、感染拡大防止に寄与した。
185	医療提供体制推進事業費補助金 (看護師養成所遠隔授業等環境整備事業)	健康福祉部	看護師等養成所の学内演習環境を整備するため、県看護協会等が行う看護用シミュレーターの整備費等に対し助成	5,298	2,649	長野県看護協会が、医療機関での臨地実習が困難となっていた県内の看護師等養成所10校にシミュレーターの貸し出しを行った。
186	障害者総合支援事業費補助金 (障がい者就労促進事業(障害者就業・生活支援センター含む))	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける障がい者の就労を支援するため、共同受注窓口の機能強化、障害者就業・生活支援センターを運営	6,000	3,000	県内10圏域のセンターに補助金を交付し、コロナ禍においても安定した地域の相談体制の構築が図られるよう支援した。 また、自主製品を取り扱う通信販売サイトを開設し共同受注窓口の機能を強化することで、新しい生活様式に合わせた販売機会を確保した。 ・販売件数: 28件、販売額: 105,712円

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	実施状況・効果	
					うち新型コロナ 臨時交付金	
187	障害者総合支援事業費補助金 (障がい者相談支援給付事業(相談支援従事者研修))	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、サービス管理責任者養成研修、相談支援従事者養成研修のオンライン研修の開催を支援	860	430	相談支援従事者研修のオンライン化等を支援し、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも、受講機会を確保した。 ・受講者数: 初任87名、現任104名
188	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (自立相談支援事業(まいさぼ人員増))	健康福祉部	新型コロナウイルス感染症の影響によるまいさぼへの相談件数増加に対応するため、相談支援員を増員	23,205	5,802	相談体制の強化により、新型コロナ感染症の影響で増加した新規相談への対応が可能となったとともに、継続した相談への対応を行うことができた。 ・相談支援員の増員: 9名 ・新規相談件数: 1,486件(R元年度: 635件)
189	地方消費者行政強化交付金 (フードバンク活動認知度向上推進事業)	環境部	フードバンク活動の実施及びフードドライブの広報啓発により、フードバンク活動の認知度を向上させることで、食品ロスの削減を図るため、リーフレット作成やフードドライブを実施	942	471	フードドライブの実施(延べ4回)及び県民向けリーフレットの作成・県内小学校への配布により、30代~40代の母親、小学生児童を連れた父親等これまで協力を得られなかった層から食品の提供があるなど、フードバンク活動の認知度向上に一定の効果を得られた。 ・フードドライブで食品を提供した人数 281人 ・上記のうち、初めて食品を提供した人数 170人
190	中小企業経営支援等対策費補助金 (飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業)	産業労働部	サービス事業者等がグループで行う事業の多角化や「新しい生活様式」に適応した事業形態への転換に向けた新たな取組を支援するため、設備導入費や販路開拓費等を助成	656,734	216,661	地域の事業者が共同で実施する経営の多角化や新ビジネスの導入などの取組を支援した。 ・助成実績: 378件(実績はNo80と合算)
191	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	教育委員会	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、マスクや消毒液などの保健衛生用品を各県立学校に整備	15,607	7,804	マスク、消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品を購入して全ての県立学校(県立中学校2校・県立高等学校81校・県立特別支援学校18校)に配備することにより、各校が実施する感染症対策を支援し、感染拡大防止を図った。
192	学校保健特別対策事業費補助金 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業)	教育委員会	特別支援学校におけるスクールバスの新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、ジャンボタクシー等の利用によるスクールバスの増便により、重症化するリスクの高い児童生徒等の登下校を分散	25,252	12,627	県立特別支援学校6校においてジャンボタクシー等を20台増便し、41名の児童生徒の登下校分散を実施した。
193	教育支援体制整備事業費補助金 (学習指導員追加配置事業)	教育委員会	学校再開後、未指導分の補習や一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うための学習指導員を配置	400,299	266,868	小中・義務教育学校381校、県立高等学校71校、県立特別支援学校18校に学習指導員等962名を追加配置し、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業等に伴う未指導分の補習等を実施した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	実施状況・効果	
					うち新型コロナ 臨時交付金	
194	公立学校情報機器整備費補助金 (学校からの遠隔学習機能強化事業)	教育委員会	公立学校における遠隔学習機能を強化し、教員や児童生徒の連絡を円滑に行うため、双方向通信や動画コンテンツ作成用のカメラ等を整備	4,061	2,039	双方向通信及び授業動画コンテンツ作成用のカメラ・マイクを県立中学校2校、県立高等学校81校83拠点に1,105台(各校13台)・県立特別支援学校18校に86台整備し、ICT学習を推進した。
195	教育支援体制整備事業費補助金 (スクール・サポート・スタッフ追加配置事業)	教育委員会	学校再開後、未指導分の補習や分散登校等への対応により教員の業務負担が増加するため、教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置	114,056	76,040	小中・義務教育学校306校、県立高等学校56校、県立特別支援学校18校にスクールサポートスタッフ380名を追加配置し、学習プリントの準備、採点業務や来客・電話対応等、教員をサポートすることにより教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制づくりを図った。
196	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業)	教育委員会	学校の再開に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、中学校や高等学校、特別支援学校で使用する消毒液等の購入を実施	269,689	134,845	学校再開にあたり、全ての県立学校(県立中学校2校・県立高等学校81校・県立特別支援学校18校)において、消毒液等の保健衛生用品、児童生徒の学びの確実な定着のための教材やICT機器等を購入し、感染症対策を徹底しながら学習保障を行った。
197	学校保健特別対策事業費補助金 (特別支援学校スクールバス感染症対策強化事業)	教育委員会	特別支援学校におけるスクールバスの新型コロナウイルス感染症拡大防止策を強化するため、ジャンボタクシー等の利用によるスクールバスの増便により、重症化するリスクの高い児童生徒等の登下校を分散	65,122	32,561	県立特別支援学校6校においてジャンボタクシー等を19台増便し、42名の児童生徒の登下校分散を実施した。
198	公立学校情報機器整備費補助金 (県立学校GIGAスクールサポーター設置事業)	教育委員会	GIGAスクール構想の実現に向け、ICT端末の設定や操作研修、運用支援を行うGIGAスクールサポーターを全ての県立学校に派遣	32,449	16,225	県立中学校2校、県立高等学校81校83拠点、県立特別支援学校18校に対し、GIGAスクールサポーターとして、ICT技術者を計784回(県立中学校・県立高等学校680回・県立特別支援学校104回)派遣し、ICT学習を推進した。
199	文化芸術振興費補助金 (県立歴史館感染症予防事業)	教育委員会	県立歴史館における新型コロナウイルス感染症予防対策を強化するため、消毒液や非接触体温計を購入	278	139	県立歴史館において、消毒用品、飛沫防止対策用部材、非接触型体温計等を購入し、感染防止に配慮した運営を行う体制を整えた。
200	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	教育委員会	県立中学校及び県立高等学校の冬季における新型コロナウイルス感染拡大を最小限にするため、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入	161,362	80,681	全ての県立中学校(2校)・県立高等学校(81校)において、保健衛生用品や3密対策に必要な物品を整備し、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための取組を実施した。

No	事業名	部局名	事業概要	総事業費	うち新型コロナ 臨時交付金	実施状況・効果
201	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	教育委員会	県立特別支援学校の冬季における新型コロナウイルスの感染拡大を最小限にするため、感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入	57,485	28,743	全ての県立特別支援学校(18校)において、保健衛生用品や3密対策に必要な物品を整備し、感染リスクを最小限にしながらか円滑に教育活動を継続するための取組を実施した。